

# 公正取引

2019年 1月

No.819

～ 競争の法と政策 ～

公益財団法人 公正取引協会

年 頭 所 感

公正取引委員会委員長 杉本 和行 2

## 〔特集 2019年公正取引委員会の課題〕

公正取引委員会事務総局の課題	山田 昭典	4
経済取引局の今年の課題	菅久 修一	6
取引部の今年の課題	東出 浩一	8
審査局の今年の課題	南部 利之	10
2019年公正取引委員会における競争政策の国際的展望	諏訪園 貞明	12
競争政策研究センターの活動と課題	岡田 羊祐	14
公正取引委員会に期待すること	山部 俊文	16
公正取引委員会に期待すること	高橋 善樹	18

消費者庁所管法の執行を巡る今年の課題	小林 渉	20
消費者庁に期待すること～表示に関する行政を中心に～	板東久美子	26

## 〔競争政策研究センター設立15周年記念CPRCセミナー〕の概要

公正取引委員会競争政策研究センター事務局	28	
特定期間割引等表示が有利誤認表示となる場合の課徴金額の算定(エネルギー社に対する課徴金納付命令の分析を通じて)	古川 昌平	33
〔消費者庁が平成30年3月23日に景品表示法違反(有利誤認)で課徴金納付命令を行った事件を素材にして特定期間割引等表示の課徴金額について考察した論文〕		

## 〔審決・判決評釈〕

独占禁止法に基づく排除措置命令等の執行停止の申立て東京地裁・高裁決定—平成30年7月11日東京地決、平成30年7月17日東京高決—	植村 直輝	40
〔公取委が平成30年3月9日に独占禁止法違反(現在又は将来の事業者の数の制限)で排除措置命令を行った事件の執行停止の申立てに対する東京地裁・高裁決定についての評釈〕		

## 〔事件解説〕

株式会社フジタに対する排除措置命令等について	石谷 直久、白石 文男	46
〔公取委が平成30年6月4日に独占禁止法違反(競争者に対する取引妨害)で排除措置命令等を行った事件の担当官解説〕		
磯川産業株式会社に対する勧告について	田中 浩	56
〔公取委が平成30年10月7日に下請法違反(下請代金の減額の禁止)で勧告を行った事件の担当官解説〕		
株式会社イエローハットに対する措置命令について	並木 悠	59
〔消費者庁が平成29年12月1日に景品表示法違反(優良誤認)で措置命令を行った事件の担当官解説〕		

## 〔米国・EU独禁法判例研究〕

第123回 医薬品の適応外使用に関するEU競争法の解釈—Case C-179/16, F. Hoffmann-La Roche Ltd and Others v Autorità Garante della Concorrenza e del Mercato, EU:C:2018:25—	鞠山 尚子	61
〔欧州司法裁判所が2018年1月23日に医薬品の適応外使用についてEU競争法101条1項(競争制限)目的に該当するとした先決判決についての評釈〕		

## 〔会員だより、記者の目、海外だより、国内だより〕

電通における広告表示とコンプライアンス	中西 開	66
グローバル化に直面、IT規制は試金石に	江田 覚	68
英国のスーパーマーケット	渡邊 友浩	69
司法試験の選択科目としての経済法	根岸 哲	70

○公取委の動き 71 ○海外競争政策の動き 74 ○独占禁止法関係文献月報 78 ○公正取引協会のページ 79